

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月27日

【事業年度】 第93期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 ブルドックソース株式会社

【英訳名】 BULL-DOG SAUCE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 石垣 幸俊

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋兜町11番5号

【電話番号】 03 - 3668 - 6811

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 柴崎 強

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋兜町11番5号

【電話番号】 03 - 3668 - 6813

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 柴崎 強

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	16,586,622	16,455,905	16,666,866	16,760,459	16,791,350
経常利益 (千円)	1,054,229	1,089,530	1,101,546	1,199,185	1,254,238
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	599,819	662,389	728,369	808,700	883,008
包括利益 (千円)	1,058,898	1,651,630	540,722	1,884,989	1,257,333
純資産額 (千円)	16,158,301	17,585,412	17,886,810	19,332,639	20,272,431
総資産額 (千円)	21,738,520	23,703,857	23,671,935	25,723,113	27,495,603
1株当たり純資産額 (円)	236.46	257.35	2,617.60	2,868.19	3,023.00
1株当たり当期純利益 (円)	8.78	9.69	106.59	118.71	131.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				-	-
自己資本比率 (%)	74.3	74.2	75.6	75.2	73.7
自己資本利益率 (%)	3.81	3.93	4.11	4.35	4.46
株価収益率 (倍)	21.30	23.01	19.70	19.29	16.94
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,494,955	1,225,870	920,895	1,246,244	626,774
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	649,498	483,209	617,697	542,585	1,966,829
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	560,003	121,565	333,669	559,977	231,205
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,503,867	4,124,951	4,094,479	4,238,160	2,666,900
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用 人員〕 (人)	279 〔90〕	276 〔91〕	267 〔92〕	266 〔94〕	287 〔89〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第91期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	10,897,299	10,909,016	10,968,336	11,317,098	11,486,910
経常利益 (千円)	865,363	968,775	1,036,336	1,066,365	1,158,552
当期純利益 (千円)	491,626	616,449	659,567	724,960	830,540
資本金 (千円)	1,044,378	1,044,378	1,044,378	1,044,378	1,044,378
発行済株式総数 (株)	69,774,401	69,774,401	69,774,401	6,977,440	6,977,440
純資産額 (千円)	15,631,707	16,994,723	17,246,706	18,589,682	19,461,457
総資産額 (千円)	19,858,446	21,239,718	21,302,353	23,415,785	25,088,420
1株当たり純資産額 (円)	228.75	248.70	2,523.93	2,757.96	2,902.06
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	3.50 (1.50)	3.50 (1.50)	3.50 (1.50)	21.50 (1.50)	35.00 (15.00)
1株当たり当期純利益 (円)	7.19	9.02	96.52	106.42	123.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				-	-
自己資本比率 (%)	78.7	80.0	81.0	79.4	77.6
自己資本利益率 (%)	3.22	3.78	3.85	4.05	4.37
株価収益率 (倍)	26.01	24.72	21.76	21.52	18.01
配当性向 (%)	48.68	38.80	36.27	32.89	28.40
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用 人員〕 (人)	195 〔46〕	191 〔53〕	183 〔57〕	187 〔58〕	205 〔54〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第91期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
4 第92期の1株当たり配当額21.50円は、中間配当額1.50円と期末配当額20.00円の合計となります。平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っておりますので、中間配当額は株式併合前の配当額(株式併合を考慮した場合の中間配当額は15.00円)、期末配当額20.00円は株式併合後の配当額となります。(株式併合を考慮した場合の1株当たり年間配当額は35.00円となります。)

2 【沿革】

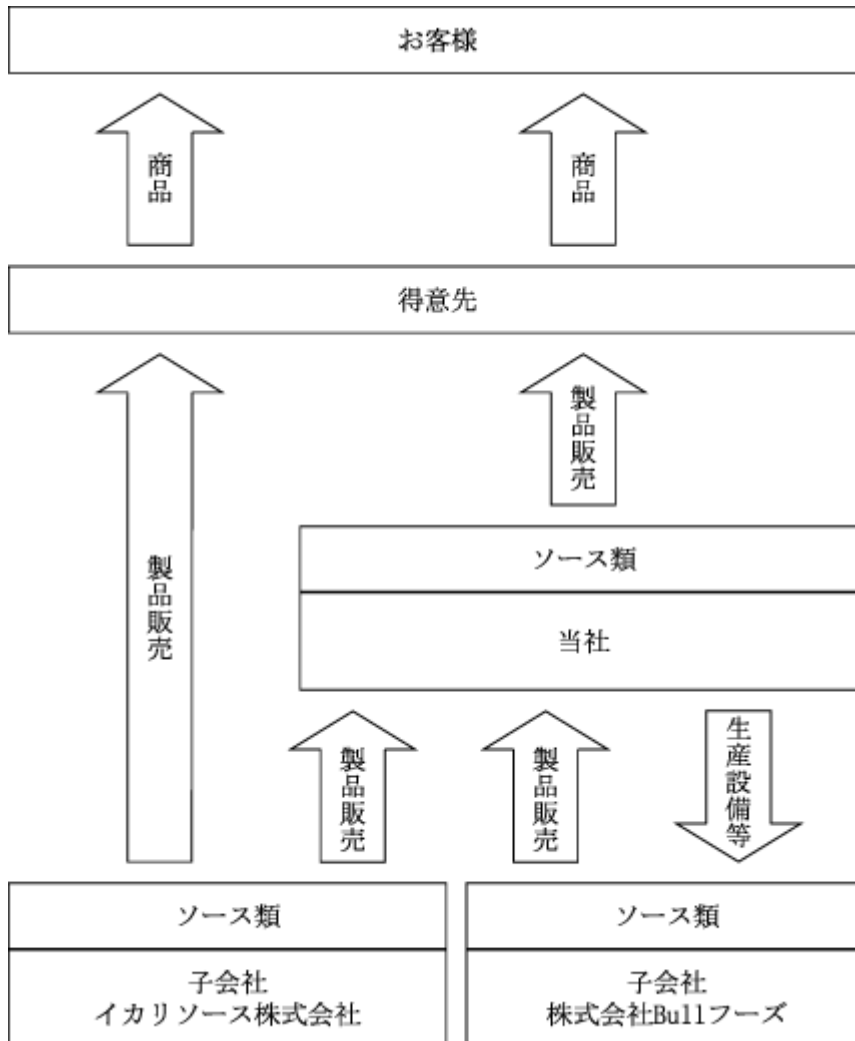
明治35年	食料品卸商三澤屋商店として創業。
明治38年	ソースの製造販売を開始。
大正15年9月	京橋区永島町5番地に於て、ブルドックソース食品株式会社を設立(大正15年9月21日)。
昭和6年12月	本社を京橋区八丁堀2丁目11番地に移転。
昭和9年5月	本社を日本橋兜町2丁目32番地に移転。
昭和10年6月	埼玉県に現在の鳩ヶ谷工場を新設。
昭和15年10月	社名をブルドック食品株式会社に改称。
昭和19年3月	外来語の使用禁止に伴い、社名を三澤工業株式会社に改称。
昭和20年12月	再び社名をブルドック食品株式会社に改称。
昭和27年7月	本社を現在地に移転。
昭和37年12月	社名をブルドックソース株式会社に改称。
昭和47年3月	株式会社三澤屋商店を吸収合併。
昭和48年5月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和51年1月	本社社屋新築。
昭和60年11月	子会社株式会社サンワフーズを設立。
平成10年4月	群馬県に館林工場を新設。組織変更に伴い、広域量販支店を新設。
平成17年10月	子会社株式会社サンワフーズをイカリソース株式会社(現連結子会社)に商号変更。
平成17年11月	イカリソース株式会社(旧商号株式会社サンワフーズ)による更生会社イカリソース株式会社の営業譲受け。
平成18年3月	館林工場第2期増築工事竣工。
平成18年7月	株式会社B u l l フーズ(現連結子会社)を設立。
平成21年7月	中国現地法人 富留得客(北京)商貿有限公司(非連結子会社)を設立。
平成27年4月	鳩ヶ谷工場、館林工場FSSC22000を認証取得。
平成28年6月	監査役設置会社から監査等委員会設置会社へ移行。
平成30年1月	館林工場第3期増築工事竣工。
平成30年4月	委任型執行役員制度を導入。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社で構成され、ソース類の製造及び販売を主な事業とし、更に事業に関連する物流、研究開発及びその他のサービス等の活動を展開しております。

ソース類...当社並びに子会社のイカリソース株式会社及び株式会社B u l l フーズが製造及び販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社は次のとおりであります。

イカリソース株式会社.....ソース類の製造及び販売

株式会社B u l l フーズ.....ソース類の製造及び販売

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) イカリソース(株)	兵庫県西宮市	350,000	ソース類	100.0	役員の兼任2名。 資金の貸付等。
(株)B u l l フーズ	東京都中央区	30,000	ソース類	100.0	役員の兼任1名。

- (注) 1 イカリソース(株)は、特定子会社に該当しております。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 イカリソース(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	5,933,245千円
	経常利益	107,177千円
	当期純利益	60,298千円
	純資産額	790,980千円
	総資産額	3,713,537千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ソース類	226
全社(共通)	61
合計	287 (89)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
3 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。
4 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
205 (54)	41.7	17.2	5,714

セグメントの名称	従業員数(人)
ソース類	168
全社(共通)	37
合計	205 (54)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員であります。
 4 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はございません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループをとりまく経営環境やお客様のライフスタイルは、以前にも増して早いスピードで変化しております。そのような中、当社グループは平成29年度からスタートする中期（3カ年）経営計画を策定し、この中で「自然の力とおいしさで、食の幸せと健康をサポートする企業」を中期的な企業コンセプトとし、「主力事業であるソース事業の拡充」及び「事業領域の拡大」という課題に取り組むため、グループとして新たな一步を踏み出しました。その実現のために館林工場における生産設備の増強を行うとともに、新ブランド「& Bull-Dog」の立ち上げと、ソースにとどまらないブランド展開により、事業領域をたれ・ドレッシングに広げてまいります。

平成30年度は、重要課題として、働き方改革の推進・グループ生産体制の再構築・更なるグループシナジーの追求を掲げ、全社を挙げて取り組んでおります。

これからもお客様の長年のご愛顧にお応えできるよう、いつの時代にも変化に対応した新しい価値を提供できる体制を整え、次の一步である経営基盤の強化に取り組んでまいります。

（株式会社の支配に関する基本方針）

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は上場会社であるため、当社の株券等は、株主・投資家の皆様によって自由に取引できるものです。したがって、当社は、当社の株券等に対する大規模な買付行為につきましても、これを一概に否定するものではありません。大規模な買付行為の提案に応じるべきか否かの判断は、当社の経営を誰に委ねるべきかという問題に関連します。最終的には、個々の株主の皆様の自由な意思によってなされるべきであると考えます。

しかしながら、一方的な株券等の大規模な買付行為の中には、株主の皆様に対して当該大規模な買付行為に関する十分な情報が提供されず、株主の皆様が当該大規模な買付行為の条件・方法等の評価・検討等を行ったり、当社取締役会が代替案の提案等を行うための十分な時間が確保されないものや、株主の皆様が株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、その他真摯に合理的な経営を行う意思が認められないもの等、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なう株券等の大規模な買付行為が存在することも否定し得ません。

当社といたしましては、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業理念、当社の企業価値の様々な源泉及び当社を支える各利害関係者との信頼関係を十分に理解した上で、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を中長期的に確保又は向上させることを真摯に目指す者でなければならないと考えております。したがって、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なうおそれのある株券等の大規模な買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、多数の投資家の皆様の中長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を向上させるための取組みとして、下記 . の企業価値向上への取組み、及び、下記 . のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方に基づくコーポレート・ガバナンスの充実のための取組みを実施しております。これらの取組みの実施を通じて、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を向上させ、それを当社の株式の価値に適正に反映させていくことにより、上記 . のような当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なうおそれのある大規模な買付行為は困難になるものと考えられ、これらの取組みは、上記 . の当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に資するものであると考えております。

. 企業価値向上への取組み

当社は、明治35年（1902年）の創業から培ってきた信頼とブランド力を基盤として、家庭用ソースの需要拡大と市場の活性化に努めるとともに、ソースメーカーNo. 1のプレゼンスを確立することを目指し、経済的価値を伴うブランド力のより一層の向上に努めてまいりました。また、昨今のデフレ経済下においても、生産工程の見直し等により生産効率を向上させるとともに、事業構造の改革をさらに進め、経営体質の強化及び基盤事業の収益力の向上を図っております。当社では、素材の良さを引き出す汎用性の高い万能調味料として平成24年に発売した「うまソース」をはじめ、固定概念に捉われない新しい「Sauce」の開発を通じて、お客様の食の世界を広げ、ソースの新たな価値を創造していくことを目指しております。さらに、当社にとって拡大の余地が大きい業務用市場においては、家庭用市場で長年にわたり築いてきた豊富な経験とノウハウを結集し、業務用市場における多種多様なニーズにお応えできるよう、販売体制や生産体制の強化に努めております。

当社は、今後も引き続き、これらの取組みを通じて、ソース類の製造販売事業のプロフェッショナルとして、お客様にとって「安全・安心・信頼」の商品づくりに取組み、企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の向上に最善の努力を尽くしてまいります。

・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方とそれに基づくコーポレート・ガバナンスの充実のための取組み

当社は、経営の透明性の向上と法令遵守を徹底し企業価値を向上させることがコーポレート・ガバナンスの基本であると認識し、そのため経営環境の変化に迅速に対応できる内部統制システムの構築をしております。さらに企業倫理の徹底を行動規範として掲げ、企業倫理を社内に普及・浸透させるために様々な施策を講じて全社的な活動を展開するとともに、リスク発生を想定した緊急対応システムやリコールプランを制定するなど、安全で安心な商品を提供するためのリスク管理体制の整備も行っております。

コーポレート・ガバナンスの充実のための具体的な取組みとして、当社は、執行役員制度を導入し、業務執行機能をより充実させ、環境変化に即応した経営体制を強化してまいりました。また、平成27年11月20日には、東京証券取引所のコーポレートガバナンス・コードに対応した「コーポレート・ガバナンス方針」を策定・開示し、コーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図っております。さらに、当社は、平成28年6月28日に監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しました。監査等委員会は3名の独立社外取締役で構成され、取締役の業務執行の適法性、妥当性の監査・監督機能の強化によりコーポレート・ガバナンス体制の一層の充実とより透明性の高い経営の確保に努めております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成28年5月13日開催の当社取締役会において、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保し又は向上させることを目的として、大規模買付者に対して、当該大規模買付者が実施しようとする大規模買付行為に関する必要な情報の事前の提供、及びその内容の評価・検討等に必要な期間の確保を求めするために、当社の株券等の大規模買付行為に関する対応方針（以下「本対応方針」といいます。）を導入することを決定いたしました。また、平成28年6月28日開催の当社第91回定時株主総会において、本対応方針の導入に関する議案については、株主の皆様のご承認を得ております。

本対応方針は、大規模買付行為を行おうとする大規模買付者に対して十分な情報の提供と十分な評価・検討等の期間の確保を要請したにもかかわらず、かかる要請に応じない大規模買付者に対して、又は、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なう大規模買付行為を行い又は行おうとする大規模買付者に対して、対抗措置を発動できることとしています。したがって、本対応方針は、これらの大規模買付者による大規模買付行為を防止するものであり、本対応方針の導入は、上記 に記載の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みであります。

なお、本対応方針の有効期間は、平成31年6月に開催予定の当社第94回定時株主総会の終結時までとしております。

本対応方針の詳細につきましては、当社ホームページ掲載の平成28年5月13日付プレスリリース

(URL : https://www.bulldog.co.jp/company/pdf/160513_05.pdf) をご参照ください。

上記 及び の取組みに対する当社取締役会の判断及びその判断に係る理由

当社は、上記 の取組みの実施を通じて、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を向上させ、それを当社の株式の価値に適正に反映させていくことにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なうおそれのある大規模な買付行為は困難になるものと考えられることから、これは上記 の当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に沿うものであり、株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

次に、上記 の取組みとして導入を決定した本対応方針は、必要な情報の事前の提供と大規模買付行為の内容の評価・検討等に必要な期間の確保の要請に応じない大規模買付者、及び当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なうものであると認められる大規模買付行為を行い又は行おうとする大規模買付者に対して、対抗措置を発動できることとしています。したがって、上記 の取組みは、上記 の当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みであります。

また、本対応方針に基づく対抗措置の発動等についての当社取締役会の判断の合理性及び公正性を担保するために、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置し、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、独立委員会による勧告を最大限尊重することとしており、当社取締役会による恣意的な本対応方針の運用ないし対抗措置の発動を防止するための仕組みが確保されています。さらに、本対応方針は、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則((1)企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、(2)事前開示・株主意思の原則、(3)必要性・相当性確保の原則)を完全に充足しています。また、本対応方針は、企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」その他昨今の買収防衛策に関する議論等を踏まえた内容となっております。以上のとおり、本対応方針については、その公正性・合理性を確保するための制度及び手続が定められております。

このように、上記 の各取組みも、上記 の当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に沿うものであり、株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する項目は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

経済及び災害リスク

当社グループの営業収入を生み出す製品に対する需要は、経済情勢変動の影響を受け、景気後退及び需要縮小の可能性にあります。また、当社グループは全国に事業所、工場があり、地震、台風その他の自然災害等によって正常な事業活動ができなくなり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、原材料や副資材などの供給先が罹災し当社の製品が製造できなくなるにより、同様な悪影響を及ぼす可能性があります。

製品価格競争及び原材料の仕入価格高騰リスク

調味料業界における競争は厳しいものとなっております。当社グループは、当社グループが属している製品市場と地域市場において、競争の激化に直面すると予想されます。競合先にはメーカーと輸入業者があり、当社グループを超える研究・開発、製造・販売の資源を有する企業もあり、競合先が市場において大きなシェアを急速に拡大する可能性があります。また、ソース原材料及び包装資材などの仕入価格が上昇傾向にあり、全社において経営の効率化等によるコストダウンに注力しているものの、法改正等による既存原材料の使用制限等に起因する、予想以上の原材料仕入価格の高騰により当社グループの利益が減少する可能性があります。

当社グループは安心できる製品をお届けするリーディングカンパニーであると自負しておりますが、将来においても有効に競争できるという保証はありません。価格面での圧力または競争力の低下による顧客離れは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

OEM供給リスク

顧客企業へのOEM供給は、顧客企業の業績など当社グループが管理できない要因により大きな影響を受けません。顧客企業の業績不振、調達方針の変更、予期できない契約打ち切りなどが、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

製品の欠陥リスク

当社グループは、日本農林規格やHACCP等の管理手法に準じた品質管理基準を設定し、それに従い各種製品を製造しております。しかし、すべての製品に欠陥がなく、将来においてリコールが発生しないという保証はありません。このような製造物責任問題に対応するため、賠償責任保険に加入するとともに危機管理委員会を設置し、リスク発生を想定した緊急対応システムやリコールプランを制定し、万に備えリコール保険を付保しております。しかしながら、大規模なりコールや損害賠償の原因となる製品の欠陥は、評判の低落、売上の減少などにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

取引先の信用リスク

当社グループには、取引先から当社グループに支払われるべき金銭に関し回収のリスクが存在します。

当社グループは、与信管理規程の制定等によるリスクマネジメントの徹底を図り、また不良債権に対して引当金を積んでおりますが、取引先が健全な財務状態を維持し、当社グループに対する債務を履行するという保証はありません。取引先に債務不履行が発生した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

投資にともなうリスク

当社グループには、資金運用上の考慮や取引先との関係維持などの諸事情を総合勘案して相当と判断する範囲で保有している投資有価証券があります。有価証券は、経済情勢、発行会社の財務状況等により変動のリスクがあり、時価が大幅に下落した場合、当社グループの財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

様々な情報に関するリスク

当社グループには経営に関する情報及び販売促進キャンペーンや通信販売等により多数のお客様の個人情報が存在します。当社は情報管理規程を策定し情報の適正な管理を図ると共に、個人情報保護法に則り個人情報保護方針を策定・公表し、個人情報の取り扱いに関するマネジメントを推進しておりますが、当社グループの顧客に関する個人情報が何らかの事情により漏洩した場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

減損会計に関するリスク

当社グループは事業の用に供する不動産をはじめとする様々な資産を所有しております。これら資産は、時価の下落や、将来キャッシュ・インフローの状況により、資産の収益性が低下して投資額の回収が見込めなくなった場合、当該資産の帳簿価額にその価値の下落を反映させる減損会計の適用を受ける可能性があります、これらは業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

法的規制に関するリスク

当社グループは、食品安全基本法をはじめ食品衛生法、製造物責任法、環境・リサイクル関連法規、金融商品取引法、不当景品類及び不当表示防止法などの様々な法的規制を受けております。

当社グループではコンプライアンス経営推進のもとにこれらの法的規制の遵守に努めておりますが、将来これらの規制を遵守できなかった場合、あるいは規制の強化・変更、予測し得ない新たな規制の設定などがあった場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

訴訟に関するリスク

当社グループは事業の遂行にあたって、各種法令・規制等に違反しないように、内部統制機能の充実やコンプライアンス経営の強化とともに必要に応じて顧問契約を締結している弁護士のアドバイスを受けております。

しかしながら、事業活動の遂行にあたって、当社グループ及び社員が法令等に対する違反の有無に関わらず製造物責任法・知的財産権等の問題で、訴訟を提起される可能性があります。また訴訟が提起されることそれ自体、或いは訴訟の結果によってはお客様からの信頼を失うことにより、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の概況

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、全体としては緩やかな景気回復が持続しました。今後の経済環境については、個人消費が底堅さを維持する見込みではあるものの、米国の通商政策の先行き不透明感、円高進行、原油価格や人件費の上昇に伴うコストの増加懸念などを背景に、実質賃金の減少によって個人消費が低迷する懸念もあることから、依然として不透明な状況が続くことが予想されます

このような状況の下、当社グループは安全・安心・信頼できる企業として「幸福感を味わえる商品の提供」を経営理念に掲げ、「主力事業であるソース事業の拡充」と「事業領域の拡大」に向けた新たな一歩を踏み出すため、新ブランド「&Bull-Dog」を立ち上げました。1月にはブルドックソースグループの新ブランドプレス発表会を実施し、2月に新ブランドからの新商品を発売いたしました。

家庭用商品につきましては、ブルドックソースでは使いやすさと健康感を追求した新容器を使用した新商品として「ブルドックウスターソース200ml」「同中濃ソース200ml」「同とんかつソース200ml」「有機野菜使用のソース200ml」「有機野菜使用塩分・糖類・カロリー50%カットウスターソース200ml」「同中濃ソース200ml」の6商品と合わせ、フライを新感覚で食べるソースとして「芳醇スパイクミンソース200ml」「コク深果実とみそのソース200ml」の合計8商品を2月に発売いたしました。

また、同じく2月に新ブランド「&Bull-Dog」より、ドレッシングsauceシリーズから「3種の赤野菜」「りんごとシナモン」「玉ねぎと野菜酢」の3商品、ノンオイルドレッシングsauceシリーズから「ゆずと青唐辛子」「滋養スパイス」の2商品、かけるたれシリーズから「3種のねぎと塩」「しょうが」「ごまとにんにく」の3商品を発売いたしました。

イカリソースにおいては、健康志向のドレッシングとして「チアシードと淡路たまねぎのドレッシング140」「豆乳とパルメザンチーズのドレッシング140」「しょうゆもろみと麦みそのドレッシング140」の3商品、「食事に手軽に美味しく」という新提案の酢ベースのソースとして「かけた酢ちよいた酢 ウスター黒酢ソース180」「かけた酢ちよいた酢 りんごビネガーソース180」の2商品を2月に新たに発売いたしました。また、野菜のドレスシリーズに新しく「すりおろし洋風オニオン200」「黒酢と香味野菜200」「梅しそ200」が加わり、リニューアル商品と合わせて11種類の品揃えとなりました。

業務用商品につきましては、ブルドックソースでは、業務用プライベートブランド商品を中心にユーザーに対する新規メニューの提案や新規顧客開拓を積極的に行いました。イカリソースでは、2月に「イカリウスターソースハンディ1.8」「イカリとんかつソースハンディ1.8」「イカリウスターソース20L」をリニューアル新発売するとともに、引き続き「地元関西の味」をベースにしたメニュー提案を行うことで、新規の顧客の開拓と認知度の拡大に努めました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は167億9千1百万円（前連結会計年度比0.2%増）となりました。

利益面につきましては、新ブランド「&Bull-Dog」の設備投資による減価償却費の増加及び販売促進費の増加等により、営業利益は7億2千4百万円（前連結会計年度比24.5%減）となりましたが、経常利益は投資有価証券売却益等により12億5千4百万円（前連結会計年度比4.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は8億8千3百万円（前連結会計年度比9.2%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ15億7千1百万円減少し、当連結会計年度末は26億6千6百万円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億2千6百万円の収入(前連結会計年度は、12億4千6百万円の収入)となりました。

これは主に、法人税等の支払額4億2千2百万円がりましたが、税金等調整前当期純利益12億2千5百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、19億6千6百万円の支出(前連結会計年度は、5億4千2百万円の支出)となりました。

これは主に、投資有価証券の売却等による収入6億1千万円がりましたが、有形固定資産の取得による支出24億9千1百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億3千1百万円の支出(前連結会計年度は、5億5千9百万円の支出)となりました。

これは主に、配当金の支払額2億3千8百万円などによるものです。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ソース類	17,458,492	1.0

(注) 上記の金額は販売価格(消費税等含まず)によっております。

b. 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)製品はすべて見込生産であるため、受注生産は行っておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ソース類	16,791,350	+0.2

(注) 1 金額は消費税等を含んでおりません。

2 販売実績には不動産賃貸収入52,816千円が含まれております。

3 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
国分グループ本社(株)	2,642,586	15.8	2,632,865	15.7
加藤産業(株)	2,505,184	14.9	2,492,824	14.8
三菱食品(株)	2,121,547	12.7	1,998,361	11.9

(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値や事業の情報をすべての重要な点において、適正に表示しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度において当社グループは、お客様に支持される「安全・安心・信頼」の商品づくりに取組み、100年以上愛されてきた日本の調味料「ソース」の特性や魅力の発信、地域の皆様とのふれあい会やソースを使った料理教室イベントを実施するなど、ソースの消費拡大と市場の活性化に努めてまいりました結果、売上高は167億9千1百万円（前連結会計年度比0.2%増）となりました。

売上原価、売上総利益、販売費及び一般管理費

売上原価につきましては、生産の効率化や合理化による原価低減に努めましたが、新ブランド「& Bull-Dog」の設備投資による減価償却費の増加等により82億1千8百万円（前連結会計年度比2.3%増）となり、売上原価率は、48.9%（前連結会計年度47.9%）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、一般経費の節減に努めましたが、販売促進費の増加等により78億4千9百万円（前連結会計年度比1.1%増）となりました。

営業利益

営業利益につきましては、7億2千4百万円（前連結会計年度比24.5%減）、売上高営業利益率は、4.3%（前連結会計年度5.7%）となりました。

経常利益

経常利益につきましては、受取配当金1億8千5百万円、投資有価証券売却益2億9千7百万円などにより営業外収益を5億3千5百万円計上するとともに、支払利息5百万円などによる営業外費用5百万円を計上した結果、12億5千4百万円（前連結会計年度比4.6%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、8億8千3百万円（前連結会計年度比9.2%増）となりました。また、1株当たり当期純利益は、131円03銭となりました。

b. 財政状態の認識

当社グループは、平成30年1月に新ブランド「&Bull-Dog」立ち上げのため27億6千7百万円の設備投資を行いました。本投資は「主力事業であるソース事業の拡充」と「事業領域の拡大」に向けた新たな一歩を踏み出すためのものです。この投資に伴い、流動資産については現金及び預金の減少、固定資産については有形固定資産の増加、流動負債についてはその他に含まれる未払金の増加がありました。

なお、当連結会計年末の財政状態の状況については、次の通りであります。

資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、17億7千2百万円増加し、274億9千5百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金の15億7千1百万円の減少などにより、前連結会計年度末に比べて11億7千7百万円減少し、82億5千3百万円となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産の26億3千万円の増加などにより、前連結会計年度末に比べて29億5千万円増加し、192億4千2百万円となりました。

負債の状況

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べて、8億3千2百万円増加し、72億2千3百万円となりました。

流動負債につきましては、その他に含まれる未払金の7億5千2百万円の増加などにより前連結会計年度末に比べて7億3千7百万円増加し、43億1千5百万円となりました。

固定負債につきましては、繰延税金負債の1億7千1百万円の増加などにより前連結会計年度末に比べて9千5百万円増加し、29億8百万円となりました。

純資産の状況

当連結会計年度末における純資産は、利益剰余金の6億4千3百万円の増加及びその他有価証券評価差額金の3億5千万円の増加などにより、前連結会計年度末に比べて、9億3千9百万円増加し、202億7千2百万円となりました。

c. キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の概況 キャッシュ・フローの状況」の項目を参照ください。

d. 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループは、運転資金及び設備投資資金につきましては、自己資金のほか金融機関からの借入金によりまかなっております。

e. 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」の項目を参照ください。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは「幸福感を味わえる商品の提供」という企業理念を原点に、お客様に新鮮な感動をお届けできる企業として、ソースを核に新しい価値を提供すべく、原料食品素材の研究、加工技術の研究、製品開発研究の分野で研究開発活動を行っております。

(1) 原料食品素材の研究

主たる原料の野菜・果実やスパイスの配合及び加工条件によって、さまざまに変化するソースの風味について、人間の五感に頼らない客観的データが得られるセンサーの導入により、味認識を視覚化する研究をして製品開発に応用しております。また一部の原料素材については生産者、流通及び大学との共同研究を実施し、研究成果の一部は特許申請を行い、その特性を生かした製品開発研究の取組みをしております。

機能性食品についての取組みは、素材メーカー研究陣の協力を得て基礎データを確認した上で、食後の血中中性脂肪や血糖値の上昇をおだやかにする機能を有する「難消化性デキストリン（食物繊維）」を配合したウスターソース類の研究開発を実施しております。

(2) 加工技術の研究

加工技術としては、お客様に安全・安心でおいしいソースをお届けできるよう、より野菜果実やスパイス等の素材の風味が生かせる加熱殺菌充填技術、ソースの品質安定化及び生産性向上を目的とした加工技術や、新たに油脂原料の工程管理や品質安全視点での商品設計等に取り組んでおります。

(3) 製品開発研究

家庭用商品につきましては、8月には健康志向のお客様向けに、ソース業界初となる機能性表示食品「とんかつソースPLUS」「お好み焼ソースPLUS」を新発売しました。

また、2月には新ブランド「&Bull-Dog」として、液だれしにくい等の機能を持つ新しい容器入りの新カテゴリ商品、「3種の赤野菜ドレッシングソース200ml」「りんごとシナモンドレッシングソース200ml」「玉ねぎと野菜酢ドレッシングソース200ml」「ゆずと青唐辛子ノンオイルドレッシングソース200ml」「滋養スパイスノンオイルドレッシングソース200ml」「3種のねぎと塩かけるたれ235g」「しょうがかけるたれ225g」「ごまとんにくかけるたれ225g」を新発売しました。また、同容器入りのソースカテゴリ商品「有機野菜使用のソース200ml」「有機野菜使用 塩分・糖類・カロリー50%カット ウスターソース200ml」「有機野菜使用 塩分・糖類・カロリー50%カット 中濃ソース200ml」「芳醇スパイスクミンソース200ml」「コク深果実とみそのソース200ml」を新発売しました。

なお、レギュラーソースについても同容器入りの新容量ラインナップ「ブルドックウスターソース200ml」「ブルドック中濃ソース200ml」「ブルドックとんかつソース200ml」を追加発売しました。

業務用商品におきましても、8月に給食（病院・施設）向け商品として「ブルドック塩分70%カットウスターソース透明小袋10g」「ブルドック塩分70%カット中濃ソース透明小袋10g」、12月に一般料飲店様向け商品として「ブルドックうま味広がる和風かつソース1120g」、「ブルドック香り豊かなクミンベースソース1230g」を新発売しました。

他にも専門店様向け及び加工食品メーカー様向け商品を共同開発し、お客様ニーズに対応した製品開発を行っております。

(4) 研究開発費

当連結会計年度における研究開発費の金額は1億9千7百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は、32億6千2百万円であります。

主なものとしては、当社鳩ヶ谷工場及び館林工場、並びにイカリソース(株)西宮工場におけるソース製造設備に係るものです。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社ビル (東京都中央区)		本社機能 販売設備	155,459		65,836 (353)	166,054	387,350	77
亀島ビル (東京都中央区)		賃貸ビル	18,138		5,866 (55)		24,005	
研究所 (埼玉県川口市)		研究開発設 備	22,908	13,832		3,336	40,077	16
札幌支店 (札幌市白石区)		販売設備	10,291		17,684 (1,118)	8	27,984	7
第1本郷ハイム (札幌市白石区)		マンション	45,417				45,417	
第2本郷ハイム (札幌市白石区)		マンション	102,656		31,324 (1,720)	382	134,362	
仙台支店 (仙台市若林区)		販売設備	31,688		25,453 (1,637)	3	57,145	11
鳩ヶ谷工場 (埼玉県川口市)	ソース類	生産設備	674,613	370,851	249,320 (18,260)	24,493	1,319,278	43
館林工場 (群馬県館林市)	ソース類	生産設備	1,825,281	1,758,113	1,513,850 (38,989)	16,311	5,113,557	24

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 第1本郷ハイムは札幌支店敷地内にあります。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他		合計
イカリソース(株)	西宮工場 (兵庫県 西宮市)	ソース類	生産設備	126,985	522,882	802,000 (11,700)	2,683	1,454,550	37

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,977,440	6,977,440	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	6,977,440	6,977,440		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日 (注)	62,796,961	6,977,440		1,044,378		2,564,860

(注) 平成28年6月28日開催の第91回定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しました。これにより、発行済株式総数は、69,774,401株から6,977,440株となっております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	17	175	29	2	6,116	6,350	
所有株式数(単元)	-	10,303	821	27,968	1,210	6	29,323	69,631	
所有株式数の割合(%)	-	14.80	1.18	40.17	1.74	0.0	42.11	100.00	

(注) 1. 自己株式180,866株は、「個人その他」に1,808単元、「単元未満株式の状況」に66株含まれております。

2. 「金融機関」の欄には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式905単元が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
ブルドック持株会	東京都中央区日本橋兜町11 - 5	310	4.57
興和株式会社	愛知県名古屋市中区錦3丁目6 - 29	240	3.53
佐藤食品工業株式会社	愛知県小牧市堀の内4丁目154番地	233	3.44
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	220	3.25
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1丁目5番1号	213	3.14
養命酒製造株式会社	東京都渋谷区南平台町16 - 25	186	2.74
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2丁目13 - 1	186	2.74
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13 - 1	173	2.56
日新製糖株式会社	東京都中央区日本橋小網町14 - 1	146	2.16
株式会社愛知銀行	愛知県名古屋市中区栄3丁目14番12号	130	1.92
計		2,042	30.05

(注) 1 当社は自己株式180,866株保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。

2 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

3 当社は第92期より「役員報酬BIP信託」を導入しております。当該信託が保有する当社株式については、自己株式として取り扱っておりますが、上記割合の算定においては当該株式を控除していません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 180,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,782,300	67,823	
単元未満株式	普通株式 14,340		
発行済株式総数	6,977,440		
総株主の議決権		67,823	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)所有の当社株式90,500株(議決権の数905個)が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ブルドックソース 株式会社	東京都中央区日本橋兜町 11-5	180,800		180,800	2.59
計		180,800		180,800	2.59

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)が所有する当社株式は、上記自己保有株式に含まれておりません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成30年3月16日)での決議状況 (取得期間平成30年3月19日～平成30年3月19日)	45,000	101,700,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	37,700	85,202,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	7,300	16,498,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	16.2	16.2
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	93	208,384
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	180,866		180,866	

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

2. 保有自己株式数には、役員報酬BIP信託が所有する株式数を含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、事業展開のための適切な内部留保の確保と、株主の皆様に対する安定的な配当の維持を両立しながら、収益に応じた適切な金額を配当することにあります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができることを定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、中間配当では1株当たり15円、期末配当につきましては、1株当たり20円の配当としております。

内部留保の用途につきましては、競争力強化のため研究開発及び製造設備並びに新規事業への投資等に備え、財務体質の強化を図るためのものであります。

なお、基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年11月17日 取締役会決議	102,514	15.00
平成30年6月27日 定時株主総会決議	135,931	20.00

(注) 平成29年11月17日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP 信託が保有する当社株式に対する配当金1,390千円、平成30年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP 信託が保有する当社株式に対する配当金1,810千円が含まれております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	204	260	262	2,387 (214)	2,450
最低(円)	168	179	204	2,014 (200)	2,110

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 平成28年6月28日開催の第91回定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行いました。第92期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、株式併合前の最高・最低株価は()にて記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 10月	11月	12月	平成30年 1月	2月	3月
最高(円)	2,280	2,269	2,300	2,450	2,269	2,260
最低(円)	2,176	2,180	2,226	2,230	2,200	2,209

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性5名 女性1名 (役員のうち女性の比率17%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長執行役 員		石垣 幸俊	昭和29年7月4日生	昭和53年10月 当社入社 平成12年4月 当社マーケティング室長 平成12年6月 当社取締役マーケティング室長 平成13年4月 当社取締役経営企画室長 平成17年9月 当社取締役 平成17年9月 イカリソース株式会社代表取締役 社長(現在) 平成20年6月 当社常務取締役 平成23年6月 当社専務取締役 平成29年4月 当社代表取締役社長 平成30年4月 当社代表取締役社長執行役員(現在)	(注)2	12,700
代表取締役 副社長執行 役員	生産担当兼原料 調達部担当 兼品質管理部 担当	三國 惠藏	昭和25年5月4日生	昭和49年4月 当社入社 平成10年4月 当社研究所長 平成12年6月 当社取締役研究所長 平成19年6月 当社常務取締役商品開発センター 長兼商品開発部長兼研究所長 平成23年6月 当社専務取締役生産担当兼物流管 理部担当兼研究開発部担当兼原料 調達部長兼鳩ヶ谷工場長 平成28年4月 当社専務取締役生産担当兼物流管 理部担当兼経営企画室長兼原料調 達部長兼鳩ヶ谷工場長 平成29年4月 当社代表取締役副社長生産担当兼 物流管理部担当兼原料調達部長兼 鳩ヶ谷工場長 平成30年4月 当社代表取締役副社長執行役員生 産担当兼原料調達部担当兼品質管 理部担当(現在)	(注)2	13,200
取締役専務 執行役員	総務人事部担 当兼経理財務 部担当兼経営 企画室長	佐藤 貢一	昭和30年11月27日生	昭和54年4月 当社入社 平成12年4月 当社マーケティング室経営企画部 長 平成13年4月 当社商品開発部長 平成15年4月 当社総務部長 平成18年7月 当社執行役員総務部長 平成19年6月 当社取締役経営企画室長 平成23年6月 当社常務取締役経理財務部担当兼 経営企画室長 平成28年4月 当社常務取締役経理財務部担当兼 総務人事部長 平成29年4月 当社常務取締役経理財務部担当兼 経営企画室長 平成29年8月 イカリソース株式会社取締役(現 在) 平成30年4月 当社取締役常務執行役員総務人事 部担当兼経理財務部担当兼経営企 画室長 平成30年6月 当社取締役専務執行役員総務人事 部担当兼経理財務部担当兼経営企 画室長(現在)	(注)2	9,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)		小島 一夫	昭和23年2月6日生	昭和46年4月 平成3年5月 平成11年9月 平成13年7月 平成17年3月 平成18年3月 平成23年6月 平成27年1月 平成28年6月	株式会社富士銀行（現株式会社みずほ銀行）入行 同行資金証券営業部次長 富士証券株式会社（現みずほ証券株式会社）出向 同社常務執行役員 昭栄株式会社（現ヒューリック株式会社）執行役員企画部長 同社取締役常務執行役・CFO 同社取締役専務執行役・CFO 当社監査役 株式会社東横イン顧問（現在） 当社取締役（監査等委員）（現在）	(注)3	2,400
取締役 (監査等委員)		石川 博康	昭和34年6月22日生	昭和59年12月 平成4年4月 平成12年1月 平成18年5月 平成19年4月 平成19年6月 平成27年6月 平成28年6月	裁判所入所 弁護士登録 法律事務所開設 株式会社トレジャー・ファクトリー監査役（現在） アーク法律事務所開設代表弁護士（現在） 当社監査役 当社取締役 当社取締役（監査等委員）（現在）	(注)3	4,400
取締役 (監査等委員)		永島 恵津子	昭和29年8月23日生	昭和53年10月 昭和55年7月 昭和57年8月 昭和63年6月 平成20年4月 平成27年6月 平成28年6月	等松・青木監査法人（現有限責任監査法人トーマツ）入所 公認会計士附柴会計事務所入所 公認会計士登録 公認会計士事務所開設 監査法人ベリタス代表社員（現在） 当社監査役 当社取締役（監査等委員）（現在）	(注)3	2,000
計							44,100

- (注) 1 取締役（監査等委員）小島一夫、石川博康、及び永島恵津子の3氏は、社外取締役であります。
- 2 取締役（監査等委員を除く）の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役（監査等委員）の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・ 企業統治の体制の概要

当社は、経営の透明性の向上と法令遵守を徹底し、経営環境の変化に迅速に対応できる内部統制システムの構築をしております。

当社は、平成28年6月開催の定時株主総会決議に基づき、取締役の業務執行の適法性、妥当性の監査・監督機能の強化により、コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実を図るべく、委員の過半数が社外取締役で構成される監査等委員会設置会社へ移行しております。監査役会設置会社から監査等委員会設置会社への移行は、監査機能を担う監査等委員会が、取締役の指名・報酬について意見陳述権を有し、取締役会で議決に加わることで監査・監督機能の強化につながり、より透明性の高い経営を実現することを目的としております。

また、業務執行機能をより充実させ、環境変化に即応した経営体制を強化するため執行役員制度を導入し、内部統制機能を強化するため社長直轄の組織である監査室を設置し、計画的な内部監査を行っております。

さらに、企業倫理の徹底を行動規範として掲げ、企業倫理を社内に普及・浸透させるために様々な施策を講じて全社的な活動を展開しております。

・ 当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の透明性の向上と法令遵守を徹底し企業価値を増大させることがコーポレート・ガバナンスの基本であると認識しております。法律、経理、経営執行等各分野の専門的な知識、経験を有する監査等委員である社外取締役と内部統制を軸とした組織的な監査の充実を通じて、取締役の業務執行の監査・監督機能を強化し、経営の透明性、客観性、適法性を確保するなどコーポレート・ガバナンス体制を整備する一方、ステークホルダーとの良好な関係構築を意識し、株主の権利や利益を確保するとともに、変化の激しい経営環境に迅速に対応するため、意思決定のスピードアップを図る機能を担う仕組みとして、現在のコーポレート・ガバナンス体制を採用しております。

・ 内部統制システムの整備状況

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社及び当社グループの業務の適正を確保するための内部統制システムの基本方針を以下のとおり制定する。

1．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会が定めた取締役会規則をはじめとする取締役又は取締役会に係る諸規程、業務運営ルール及び関係会社管理規程に従い、取締役の職務を執行し、以て当社及び当社グループのコンプライアンス体制の確立を図る。

取締役は、業務執行上、法令・定款に違反するような事実を発見した場合には、遅滞なく代表取締役に対して報告するとともに、直近に開催される取締役会又は経営会議においてこれを報告する。またこの場合には、当該取締役は、速やかにこれを監査等委員会に対して報告する。

当社及び当社グループは、社会の一員として市民社会や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは取引等一切の関係を遮断するとともに、外部の専門家と緊密な連携をとりながら組織全体として毅然とした態度で対応する。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役並びにその指揮・監督の下で当社の業務執行を行う執行役員及び使用人による職務執行に関する情報について、文書管理規程及び情報管理規程に従い、文書又は電磁的媒体に記載又は記録して作成し、これらの記録を取締役会及び監査等委員会が定めた役員に関する諸規程に従い、保存及び管理する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループの危機管理のための総合的な施策及び体制の維持及び改善を目的とした危機管理規程に従いリスク管理を統括する責任者を任命し、危機管理委員会を設置すること等により、リスクの現実化を未然に防止すべく、全社的な体制で対応する。

リスク管理を統括する責任者及び危機管理委員会は、危機管理のための総合的な施策並びに体制の維持、及び改善の検討を行って、想定されるリスクの現実化を防止する。

上記防止措置にもかかわらず、想定されていたリスク又は想定されていなかったリスクが現実化した場合には、危機管理規程に基づき臨時に設置される社長執行役員を本部長とする緊急対策本部が危機管理体制を統括し、緊急対策本部員を指揮・監督して現実化したリスクの危機管理を迅速且つ適切に行う。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役は、取締役会を原則として月1回開催し、意思決定のスピード化に対応するため、業務執行に関する基本事項を審議するほか、業務執行機能をより充実させ、環境変化に即応した経営体制を強化するため、執行役員制度を導入している。また業務執行上の重要事項の報告、及び経営に関する事項を協議する経営会議を原則として毎週1回以上開催して業務執行に関する基本的事項の意思決定を機動的に行う。

また、取締役会において中期経営計画及び単年度の経営計画を立案及び策定することにより、全社的に共有化される目標を設定し、それらの進捗状況について、取締役会で定期的にレビューを行い、効率的な業務運営を推進する。

5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、組織規定により業務分掌、職務権限等を明確に区分して規定するとともに、行動規範及び業務運営ルールの制定並びにコンプライアンスに関する研修等によって、執行役員及び使用人に対して当社のコンプライアンスに関する周知徹底を行い、執行役員及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを推進する。

また、内部監査規程に基づき、社長執行役員直轄の監査室が、期初に策定した内部監査計画に基づき、業務全般にわたる内部監査を実施し、監査結果を社長執行役員及び取締役会並びに監査等委員会に報告する。

6. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社の取締役は、当社の子会社の取締役、監査役及び使用人等との情報交換その他の連携体制を強化するとともに、子会社における業務の適正を確保する関係会社管理規程に従い、子会社の重要事項の執行について報告させる。また、同規程に基づき当社経営企画室が当社グループを統括し、当社監査等委員会及び監査室による内部監査を通じたモニタリングを行うことによって、子会社の取締役及び使用人の職務の執行についてコンプライアンスの確立及びリスクの適切な管理、対応等を推進する。

当社グループは、業務に係るリスクを洗い出し、グループ全体で危機発生時の対応に関する規程その他を整備する。

また、当社グループは、経営環境の変化に機動的に対応するための重要課題を抽出し、グループ各社の効率的な業務の執行に努める。

7. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合の当該使用人に関する事項

監査等委員会の職務を補助すべき使用人は、監査等委員会の求めに応じて配置する。

8. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人の取締役(監査等委員である取締役を除く。)からの独立性及び監査等委員会の指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員会の職務を補助すべき使用人を配置する場合には、当該使用人の取締役(監査等委員である取締役を除く。)からの独立性を確保するために、その報酬、人事異動、並びに職務権限等についての決定は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)と監査等委員会との間で協議する。

また、当該使用人は取締役(監査等委員である取締役を除く。)の指揮命令は受けず、監査等委員会の指示に従い職務に当たる。

9.取締役(監査等委員である取締役を除く。)、監査役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制並びに監査等委員会に報告をした者が不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査等委員は、取締役会のほか経営会議その他の重要な会議に出席し、取締役から会社の業務執行に関する重要事項(内部監査の実施状況を含む。)について、適時に報告を受けられる体制をとり、稟議書その他の重要な資料を閲覧する。また、当社及び当社グループの取締役、監査役、執行役員及び使用人は、取締役、執行役員又は使用人の不正行為又は法令・定款違反行為、会社に損害を及ぼすおそれのある事項その他当社グループ各社に重大な影響を及ぼす事項を発見したときは、遅滞なく監査等委員会に対して報告する。監査等委員会が必要と判断したときは、当社及び当社グループの取締役、監査役、執行役員及び使用人に対して報告を求めることができる。

また、監査等委員会に報告を行った者が、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保し、その旨を当社及び当社グループの取締役、監査役、執行役員及び使用人に周知徹底する。

10. 監査等委員の職務の執行(監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。)について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査等委員が職務の執行について生ずる費用を請求した場合、また、弁護士、公認会計士及び税理士等の外部の専門家を利用するための費用の支出を求める場合は、職務の執行に必要でないと認められる場合を除き、当該費用を速やかに支給する。

11. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会は、代表取締役との間で定期的な意見交換のための会合を行うとともに、会計監査人とも定期的に会合を行い、会社が対処すべき課題、監査等委員会監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換する。

さらに、監査等委員会は、必要に応じ、内部監査を担当する監査室並びに弁護士、公認会計士、及び税理士等の外部の専門家との間で関係を図り、より効率的且つ効果的な監査を行う体制を構築する。

・ リスク管理体制の整備の状況

当社は経営理念である、安全で安心な信頼できる商品を提供することを、リスク管理の基本的な考え方としております。この考え方に基づき、法令と社会的規範の遵守を掲げた行動規範を制定して企業倫理を社内に徹底しております。また、経営企画室が担当部署としてリスク管理に関して全社を統括し、リスクを未然に防ぐ体制を構築しております。

監査等委員会監査及び内部監査

監査等委員会は社外取締役3名で構成され、専門的見識と経験を有しており、取締役会への出席等を通じて業務執行取締役に対する監査・監督を適切に遂行できる人材を選任しております。また、監査等委員会が経営への監視を的確かつ有効にできる体制を構築するため、監査等委員会の職務を補助する専任の使用人が社長直轄の内部監査部門と密に連携することで社内各部門からの十分な情報収集を行える体制を確立しております。監査等委員会は、原則として月1回開催される監査等委員会の定める監査の方針及び計画に従い組織的な監査を行ってまいります。

さらに、監査等委員会及び内部統制部門は会計監査人とも会計監査上の重要課題に関する意見交換会を必要に応じて開催し、多様な角度から経営の監督機能の向上に努めてまいります。

社外取締役

イ 社外取締役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は3名であります。いずれの社外取締役とも当社との間に特別な利害関係はございません。

社外取締役小島一夫氏は、長年にわたる金融機関と他社での豊富な経営経験を有し、社外取締役石川博康氏は、法務について専門分野の経験を有し、社外取締役永島恵津子氏は、公認会計士としての豊富な実務経験と財務及び会計に関する相当程度の知見を有する有識者です。また、社外取締役石川博康氏は、他の会社の社外監査役を兼任しておりますが、当該他の会社とも、当社との間に特別な利害関係はありません。

ロ 社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容等

当社は、社外取締役が中立的第三者立場から社内の慣習や常識の固定化によって生じるおそれのある内部統制上のリスクや問題点を検証し、経営の基本問題、法令遵守の状況等を専門的知識や経験に基づいた独自の判断と責任において客観的な意見表明や提案等を行うことを期待しております。このような社外取締役の発言等を保証する体制が、経営の監視・監督機能の有効性、専門性、適正性等を確保し、独立性を担保できる重要な要素であると認識しております。

なお、当社は以下の通り独立社外取締役の独立性判断基準および資質を定めております。

- ・過去も含めて当社グループの取締役（社外取締役を除く）、監査役（社外監査役を除く）、執行役員、使用人でないこと。
- ・過去5年間において、当社グループが総議決権の10%以上の議決権を有する株式を保有する会社の取締役、監査役、執行役員、使用人でないこと。
- ・過去5年間において、当社グループの取引先で年間取引額が当社または取引先の連結売上高の10%以上の企業の取締役、監査役、執行役員または使用人でないこと。
- ・当社グループのコンサルタント、会計専門家または法律専門家(当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。)として、当社グループから役員報酬以外に最近において多額の金銭その他の財産を得ている者でないこと。
- ・当社グループの取締役（社外取締役を除く）、監査役（社外監査役を除く）、執行役員、使用人の二親等以内の親族、同居または生計を一にするものでないこと。
- ・過去5年間において、当社グループの取締役（社外取締役を除く）、監査役（社外監査役を除く）、執行役員、使用人であった者の二親等以内の親族、同居または生計を一にするものでないこと。
- ・前()および()に掲げる者(重要でない者を除く)の二親等以内の親族、同居または生計を一にするものでないこと。
- ・その資質が当社取締役候補者選定基準に合致する者。

また、当社は、小島一夫氏、石川博康氏及び永島恵津子氏について、一般株主と利益相反が生じる恐れがない独立役員として、東京証券取引所に届け出ております。

ハ 社外取締役の選任状況に関する考え方

当社は提出日現在、監査等委員である社外取締役3名を選任しております。当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会において、これらの社外取締役により経営の透明性と客観性が担保されるものと考えております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視及び監督の機能が重要と考えており、監査等委員会設置会社への移行により、一層透明性の高い経営が実現するものと考えております。

二 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項に関する損害賠償責任を法令で規定する額を限度とする契約を締結しております。

役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を 除く。) (社外取締役を除く。)	139,266	139,266				6
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)						
社外取締役	11,040	11,040				3

- (注) 1 . 平成28年6月28日開催の第91回定時株主総会において決議された取締役(監査等委員である取締役を除く。以下、本注記において同様とします。)の報酬限度額(年額)は、3億円であります。ただし、使用人兼務取締役の使用人給与と相当額を含んでおりません。なお、社外取締役3名で構成される監査等委員会は、取締役会において決定された各取締役会の報酬が、取締役の報酬の決定方針に基づいているか等の観点から検討を行い、報酬決定に係る手続は適正であり、決定された報酬額も妥当であると判断しております。
- 2 . 平成28年6月28日開催の第91回定時株主総会において決議された監査等委員である取締役の報酬限度額(年額)は、5千万円であります。
- 3 . 上記の他、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)5名に対して、業績連動型報酬として、株式交付規程に基づき役員株式給付引当金繰入額12,524千円を計上しております。この業績連動型報酬制度については、平成28年6月28日開催の第91回定時株主総会において、上記(注)1.に記載の報酬とは別枠で決議をいただいております。
- 4 . 上記の他、使用人兼務取締役の使用人給与と相当額(賞与を含む。)8,935千円を支給しており、また、当事業年度中に退任した取締役1名に対して平成20年6月25日開催の第83回定時株主総会の決議に基づき、退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給として127,600千円を、株式交付規程に基づき役員報酬BIP信託より7,070千円を支給しております。
- 5 . 当事業年度末現在の人員は、取締役8名(うち社外取締役3名)であります。上記の支給人員と相違しているのは、平成29年8月12日逝去により取締役を退任した取締役会長池田章子を含んでいるためであります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(人)	内容
8,935	1	使用人としての給与相当額(賞与含む)であります。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する基本方針

取締役の報酬は、業績の向上並びに中長期的な企業価値の増大に向けて職責を負うことを考慮し、業績や経営環境、他社水準を勘案の上で、各取締役の職位に応じ、株主総会で承認された範囲内において、取締役会で決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である株式投資

銘柄数 41銘柄

貸借対照表計上額の合計額 7,149,641千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日新製糖(株)	399,600	748,450	事業関係や取引関係の強化及び安定的な事業活動による企業価値向上のため
東鉄工業(株)	192,000	613,440	同上
(株)テクノ菱和	640,260	603,765	同上
佐藤食品工業(株)	285,180	436,325	同上
養命酒製造(株)	205,000	429,885	同上
(株)サカタのタネ	118,300	412,275	同上
ゼリア新薬工業(株)	212,300	363,457	同上
凸版印刷(株)	263,500	299,072	同上
(株)愛知銀行	33,200	205,508	同上
正栄食品工業(株)	70,000	187,670	同上
キッセイ薬品工業(株)	58,000	169,244	同上
ホッカンホールディングス(株)	300,000	151,200	同上
(株)タクマ	134,000	145,926	同上
東洋水産(株)	34,000	140,930	同上
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	244,000	117,608	同上
(株)ミツウロコグループホールディングス	164,000	113,160	同上
ホクト(株)	51,800	103,962	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	504,000	102,816	同上
(株)安藤・間	136,800	102,463	同上
レンゴー(株)	121,800	78,317	同上
(株)大戸屋ホールディングス	37,000	75,665	同上
(株)いなげや	43,806	67,944	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	14,000	56,630	同上
サッポロホールディングス(株)	17,400	52,374	同上
伊藤忠食品(株)	10,000	45,850	同上
(株)第三銀行	23,600	39,199	同上

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)アークス	11,524	30,688	事業関係や取引関係の強化及び安定的な事業活動による企業価値向上のため
ヤマエ久野(株)	26,463	30,168	同上
仙波糖化工業(株)	50,000	25,300	同上
日東工器(株)	9,300	23,705	同上
大村紙業(株)	19,000	11,267	同上

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日新製糖(株)	399,600	836,362	事業関係や取引関係の強化及び安定的な事業活動による企業価値向上のため
佐藤食品工業(株)	390,180	663,306	同上
東鉄工業(株)	192,000	625,920	同上
(株)テクノ菱和	640,260	527,574	同上
養命酒製造(株)	205,000	490,565	同上
(株)サカタのタネ	118,300	445,399	同上
正栄食品工業(株)	70,000	290,500	同上
凸版印刷(株)	263,500	230,035	同上
(株)愛知銀行	33,200	177,952	同上
キッセイ薬品工業(株)	58,000	166,750	同上
(株)タクマ	134,000	155,976	同上
東洋水産(株)	34,000	140,250	同上
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	244,000	139,812	同上
(株)ミツウロコグループホールディングス	164,000	131,856	同上
ホッカンホールディングス(株)	300,000	112,800	同上
レンゴー(株)	121,800	111,934	同上
(株)安藤・間	136,800	109,576	同上
ホクト(株)	51,800	104,895	同上
(株)大戸屋ホールディングス	37,000	82,177	同上
(株)いなげや	44,678	81,270	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	14,000	62,412	同上

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
伊藤忠食品(株)	10,000	56,900	事業関係や取引関係の強化及び安定的な事業活動による企業価値向上のため
サッポロホールディングス(株)	17,400	53,940	同上
仙波糖化工業(株)	50,000	51,300	同上
(株)第三銀行	23,600	41,276	同上
ヤマエ久野(株)	27,776	35,136	同上
大村紙業(株)	19,000	31,597	同上
(株)アークス	11,524	29,582	同上
日東工器(株)	9,300	27,369	同上
(株)マミーマート	4,934	11,809	同上
澁谷工業(株)	3,000	11,490	同上

ホ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	2,475,602	2,795,150	55,027	297,844	1,434,949

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載してありません。

会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名等

指定社員 業務執行社員	野村 聡	三優監査法人
指定社員 業務執行社員	橋爪 剛	

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	5名
その他	3名

(注) その他は、公認会計士試験合格者及びシステム監査担当者であります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

なお、監査等委員である取締役は5名以内とする旨定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

イ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当、自己株式の取得等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めております。

これは、株主総会から取締役会へと決議権限を緩和することにより、経営環境の変化に適応した機動的な配当政策及び資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

ロ 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であったものを含む。）の損害賠償責任について、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

これは、取締役が、その職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,800		26,800	
連結子会社				
計	26,800		26,800	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の規模、特性、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,248,160	2,676,900
受取手形及び売掛金	4,331,994	4,553,526
商品及び製品	498,144	482,579
原材料及び貯蔵品	90,458	105,106
仕掛品	24,388	17,437
繰延税金資産	174,228	171,851
未収消費税等	-	150,885
その他	63,622	95,123
流動資産合計	9,430,997	8,253,410
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,403,465	8,626,598
減価償却累計額	5,463,896	5,613,156
建物及び構築物（純額）	1,939,568	3,013,442
機械装置及び運搬具	7,898,326	9,741,818
減価償却累計額	6,761,705	7,068,832
機械装置及び運搬具（純額）	1,136,621	2,672,985
土地	2,711,335	2,711,335
その他	697,875	713,690
減価償却累計額	639,871	635,150
その他（純額）	58,004	78,540
有形固定資産合計	5,845,529	8,476,302
無形固定資産	129,832	134,819
投資その他の資産		
投資有価証券	9,688,752	10,035,555
繰延税金資産	48,167	48,665
その他	633,270	581,635
貸倒引当金	53,436	34,786
投資その他の資産合計	10,316,754	10,631,070
固定資産合計	16,292,116	19,242,192
資産合計	25,723,113	27,495,603

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,656,129	1,696,235
1年内返済予定の長期借入金	79,992	126,658
未払法人税等	258,206	176,593
未払費用	1,155,776	1,108,634
賞与引当金	184,819	194,899
その他	242,527	1,012,015
流動負債合計	3,577,452	4,315,035
固定負債		
長期借入金	360,024	440,032
繰延税金負債	1,273,511	1,444,622
退職給付に係る負債	874,419	878,994
役員株式給付引当金	20,402	25,856
長期未払金	165,000	37,400
その他	119,665	81,230
固定負債合計	2,813,021	2,908,136
負債合計	6,390,473	7,223,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,044,378	1,044,378
資本剰余金	2,564,860	2,564,860
利益剰余金	13,484,636	14,128,442
自己株式	574,856	653,196
株主資本合計	16,519,017	17,084,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,818,808	3,169,438
退職給付に係る調整累計額	5,186	18,508
その他の包括利益累計額合計	2,813,621	3,187,947
純資産合計	19,332,639	20,272,431
負債純資産合計	25,723,113	27,495,603

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	16,760,459	16,791,350
売上原価	1, 3 8,036,035	1, 3 8,218,017
売上総利益	8,724,424	8,573,333
販売費及び一般管理費	2, 3 7,765,569	2, 3 7,849,006
営業利益	958,854	724,326
営業外収益		
受取利息	192	177
受取配当金	184,361	185,305
受取保険金	-	43,791
投資有価証券売却益	45,470	297,844
その他	18,382	8,360
営業外収益合計	248,406	535,479
営業外費用		
支払利息	5,852	5,223
その他	2,223	343
営業外費用合計	8,075	5,567
経常利益	1,199,185	1,254,238
特別利益		
固定資産売却益	-	4 301
特別利益合計	-	301
特別損失		
固定資産除却損	5 8,074	5 24,659
投資有価証券評価損	2,799	4,756
特別損失合計	10,874	29,415
税金等調整前当期純利益	1,188,311	1,225,124
法人税、住民税及び事業税	394,696	352,598
法人税等調整額	15,084	10,483
法人税等合計	379,611	342,115
当期純利益	808,700	883,008
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	808,700	883,008

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	808,700	883,008
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,059,129	350,630
退職給付に係る調整額	17,159	23,694
その他の包括利益合計	1,076,289	374,325
包括利益	1,884,989	1,257,333
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,884,989	1,257,333
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,044,378	2,564,860	13,075,802	535,562	16,149,478
当期変動額					
剰余金の配当			240,574		240,574
親会社株主に帰属する当期純利益			808,700		808,700
自己株式の取得				388,466	388,466
自己株式の処分		159,292		349,172	189,880
利益剰余金から資本剰余金への振替		159,292	159,292		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	408,833	39,294	369,539
当期末残高	1,044,378	2,564,860	13,484,636	574,856	16,519,017

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,759,678	22,346	1,737,331	17,886,810
当期変動額				
剰余金の配当			-	240,574
親会社株主に帰属する 当期純利益			-	808,700
自己株式の取得			-	388,466
自己株式の処分			-	189,880
利益剰余金から資本 剰余金への振替			-	-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	1,059,129	17,159	1,076,289	1,076,289
当期変動額合計	1,059,129	17,159	1,076,289	1,445,829
当期末残高	2,818,808	5,186	2,813,621	19,332,639

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,044,378	2,564,860	13,484,636	574,856	16,519,017
当期変動額					
剰余金の配当			239,202		239,202
親会社株主に帰属する当期純利益			883,008		883,008
自己株式の取得				85,410	85,410
自己株式の処分				7,070	7,070
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	643,806	78,340	565,465
当期末残高	1,044,378	2,564,860	14,128,442	653,196	17,084,483

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,818,808	5,186	2,813,621	19,332,639
当期変動額				
剰余金の配当			-	239,202
親会社株主に帰属する 当期純利益			-	883,008
自己株式の取得			-	85,410
自己株式の処分			-	7,070
利益剰余金から資本 剰余金への振替			-	-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	350,630	23,694	374,325	374,325
当期変動額合計	350,630	23,694	374,325	939,791
当期末残高	3,169,438	18,508	3,187,947	20,272,431

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,188,311	1,225,124
減価償却費	494,161	596,443
賞与引当金の増減額(は減少)	13,135	10,079
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,360	38,727
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	20,402	5,454
受取利息及び受取配当金	184,554	185,482
支払利息	5,852	5,223
固定資産除売却損益(は益)	8,074	24,358
投資有価証券売却損益(は益)	45,470	297,844
投資有価証券評価損益(は益)	2,799	4,756
売上債権の増減額(は増加)	65,197	221,531
たな卸資産の増減額(は増加)	58,929	7,868
仕入債務の増減額(は減少)	5,701	40,105
未収消費税等の増減額(は増加)	-	150,885
未払消費税等の増減額(は減少)	35,224	31,407
未払費用の増減額(は減少)	60,513	47,861
長期未払金の増減額(は減少)	1,300	127,600
その他	23,203	26,917
小計	1,410,715	868,611
利息及び配当金の受取額	184,554	185,482
利息の支払額	5,856	4,504
法人税等の支払額	343,449	422,816
法人税等の還付額	280	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,246,244	626,774
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	477,829	2,491,580
有形固定資産の売却による収入	-	59,100
投資有価証券の取得による支出	299,177	170,672
投資有価証券の売却等による収入	204,775	610,479
無形固定資産の取得による支出	-	44,360
保険積立金の積立による支出	10,544	30,746
保険積立金の払戻による収入	-	100,000
その他	40,190	951
投資活動によるキャッシュ・フロー	542,585	1,966,829
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	79,992	73,326
配当金の支払額	240,426	238,842
自己株式の取得による支出	198,586	85,410
自己株式の処分による収入	-	7,070
その他	40,972	40,696
財務活動によるキャッシュ・フロー	559,977	231,205
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	143,680	1,571,259
現金及び現金同等物の期首残高	4,094,479	4,238,160
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,238,160	1 2,666,900

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

イカリソース株式会社

株式会社B u l l フーズ

(2) 主要な非連結子会社の名称等

富留得客(北京)商貿有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法の適用会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

上記の1(2)に記載した非連結子会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～50年

機械装置 10年

無形固定資産（リース資産を除く）

商標権

定額法(10年)によっております。

ソフトウェア(自社利用分)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく当社の取締役（社外取締役、監査等委員である取締役及び国外居住者を除く。）への当社株式の交付等に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による按分額をそれぞれ発生時より費用処理しております。

数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「長期未払金の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた21,903千円は、「長期未払金の増減額」1,300千円、「その他」23,203千円として組み替えております。

(追加情報)

(役員報酬BIP信託に係る取引について)

当社は、取締役(社外取締役、監査等委員である取締役及び国外居住者を除く。以下同じ。)を対象に、信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、平成28年6月28日開催の当社第91回定時株主総会決議に基づき、中長期的な視点で株主と利益意識を共有し、中長期的な視野での業績や株価を意識した経営を動機づけることを目的として、業績連動型の株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入いたしました。

本制度では、取締役のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社が当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は、予め定める株式交付規程に基づき取締役に交付を行うと見込まれる数の当社株式を、当社からの第三者割当によって取得します。その後、当該信託は株式交付規程に従い、信託期間中の業績目標の達成度及び役位に応じて、取締役の退任時等に当社株式の交付を行います。

(2) 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度において189,880千円、94千株、当連結会計年度において182,810千円、90千株であります。

(連結貸借対照表関係)

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
支払手形	千円	12,483千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売 上 原 価	10,844千円	51,570千円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
広告宣伝費	322,535千円	349,630千円
発送費・配送協力金	1,050,775千円	1,091,742千円
販売促進費	3,799,236千円	3,838,156千円
給与・賞与	921,622千円	893,471千円
退職給付費用	108,772千円	93,930千円
減価償却費	73,229千円	78,400千円
役員株式給付引当金繰入額	20,402千円	12,524千円
賞与引当金繰入額	142,614千円	145,485千円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
一般管理費	179,493千円	197,209千円
当期製造費用	184千円	741千円
計	179,678千円	197,950千円

4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	301千円
計	- 千円	301千円

5 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	938千円	7,384千円
機械装置及び運搬具	4,036千円	16,882千円
その他	3,099千円	393千円
計	8,074千円	24,659千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,528,562	816,734
組替調整額	45,470	293,088
税効果調整前	1,483,092	523,646
税効果額	423,962	173,015
その他有価証券評価差額金	1,059,129	350,630
退職給付に係る調整額		
当期発生額	20,523	23,847
組替調整額	4,224	10,304
税効果調整前	24,747	34,151
税効果額	7,587	10,457
退職給付に係る調整額	17,159	23,694
その他の包括利益合計	1,076,289	374,325

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	69,774,401	-	62,796,961	6,977,440

(変動事由の概要)

- (注) 1. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。
2. 普通株式の発行済株式数の減少62,796,961株は、株式併合によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,441,648	1,033,195	2,237,770	237,073

(変動事由の概要)

- (注) 1. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,033,195株は、株式併合前に行った単元未満株式の買取りによる増加318株、役員報酬BIP信託による当社株式の取得による増加940,000株、株式併合後に行った単元未満株式の買取りによる増加88株、取締役会決議による自己株式の取得による増加92,600株、株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加189株によるものです。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,237,770株は、株式併合前に行った役員報酬BIP信託への処分による減少940,000株、株式併合を実施したことによる減少1,297,770株によるものです。
4. 当連結会計年度末の自己株式の株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式94,000株が含まれておりません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	136,665	2.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月18日 取締役会	普通株式	103,908	1.50	平成28年9月30日	平成28年12月2日

- (注) 1. 1株当たり配当額については、基準日が平成28年9月30日以前であるため、平成28年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。
2. 平成28年11月18日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金1,410千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	136,687	20.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

- (注) 3. 平成29年6月28日定時株主総会による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金1,880千円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,977,440	-	-	6,977,440

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	237,073	37,793	3,500	271,366

(変動事由の概要)

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加37,793株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加37,700株、単元未満株式の買取りによる増加93株によるものです。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,500株は、役員報酬BIP信託が保有する当社株式の処分による減少3,500株によるものです。
3. 当連結会計年度末の自己株式の株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式90,500株が含まれております。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	136,687	20.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日
平成29年11月17日 取締役会	普通株式	102,514	15.00	平成29年9月30日	平成29年12月1日

- (注) 1. 平成29年6月28日定時株主総会による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金1,880千円が含まれております。
2. 平成29年11月17日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金1,390千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	135,931	20.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日

- (注) 3. 平成30年6月27日定時株主総会による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金1,810千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	4,248,160千円	2,676,900千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	10,000千円	10,000千円
現金及び現金同等物	4,238,160千円	2,666,900千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

有形固定資産

サーバー(その他)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2)リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にソース類の製造及び販売事業を行っており、必要な資金を主に銀行借入で調達しております。また一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、長期的に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規定に従い、営業債権について主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,248,160	4,248,160	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,331,994	4,331,994	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	8,586,372	8,586,372	-
資産計	17,166,527	17,166,527	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,656,129	1,656,129	-
(2) 長期借入金	440,016	440,267	251
負債計	2,096,145	2,096,397	251

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,676,900	2,676,900	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,553,526	4,553,526	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	8,933,175	8,933,175	-
資産計	16,163,602	16,163,602	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,696,235	1,696,235	-
(2) 長期借入金	566,690	563,280	3,409
負債計	2,262,925	2,259,515	3,409

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期間であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	1,102,380	1,102,380

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある投資有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,248,160	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,331,994	-	-	-
合計	8,580,155	-	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,676,900	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,553,526	-	-	-
合計	7,230,427	-	-	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	79,992	79,992	100,032	120,000	20,000	40,000
合計	79,992	79,992	100,032	120,000	20,000	40,000

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	126,658	140,032	160,000	60,000	60,000	20,000
合計	126,658	140,032	160,000	60,000	60,000	20,000

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	7,934,348	3,841,963	4,092,384
小計	7,934,348	3,841,963	4,092,384
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	652,023	751,332	99,308
小計	652,023	751,332	99,308
合計	8,586,372	4,593,296	3,993,075

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。減損処理に当たっては、各四半期末の時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%未満下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については、減損処理を行っております。

2. 非上場株式等(連結貸借対照表計上額1,102,380千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	8,504,435	3,890,488	4,613,946
小計	8,504,435	3,890,488	4,613,946
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	428,740	525,964	97,224
小計	428,740	525,964	97,224
合計	8,933,175	4,416,453	4,516,722

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損4,756千円を計上しております。減損処理に当たっては、各四半期末の時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%未満下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については、減損処理を行っております。

2. 非上場株式等(連結貸借対照表計上額1,102,380千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	204,775	45,470	-
合計	204,775	45,470	-

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	640,267	297,844	-
合計	640,267	297,844	-

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び企業年金基金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、当社及び一部の連結子会社は、企業年金基金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社及び一部の連結子会社が加入する企業年金基金は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、当社及び連結子会社が加入していた酒フーズ厚生年金基金（複数事業主制度）は、平成29年3月31日付で厚生労働大臣の認可を受け解散いたしました。これに伴い、後継制度として、酒フーズ企業年金基金(複数事業主制度)へ同日付で移行しております。当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。

・複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度及び企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度71,962千円、当連結会計年度29,309千円であります。また、確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度7,392千円であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 平成29年3月31日現在	当連結会計年度 平成30年3月31日現在
年金資産の額(千円)	60,702,151	-
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(千円)	63,792,318	-
差引額(千円)	3,090,166	-

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 2.9%(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

当連結会計年度 - %(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(3) 補足説明

上記の(1)差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度8,996,957千円)であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(注)年金制度の積立状況については、入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく数値として、前連結会計年度に関しては、平成28年3月31日時点の数値を記載しております。また、当連結会計年度につきましては、直近時点で金額が確定していないため、記載を省略しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を含む。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,526,951	1,506,778
勤務費用	91,519	99,890
利息費用	8,126	8,006
数理計算上の差異の発生額	4,820	7,679
退職給付の支払額	114,998	65,388
退職給付債務の期末残高	1,506,778	1,541,608

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
年金資産の期首残高	618,423	632,359
期待運用収益	12,368	12,647
数理計算上の差異の発生額	15,702	16,168
事業主からの拠出額	17,166	16,885
退職給付の支払額	31,302	15,447
年金資産の期末残高	632,359	662,613

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表（簡便法を適用した制度を含む。）

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,334,427	1,370,489
年金資産	632,359	662,613
	702,068	707,875
非積立型制度の退職給付債務	172,351	171,119
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	874,419	878,994
退職給付に係る負債	874,419	878,994
退職給付に係る資産	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	874,419	878,994

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額（簡便法を適用した制度を含む。）

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
勤務費用	91,519	99,890
利息費用	8,126	8,006
期待運用収益	12,368	12,647
数理計算上の差異の費用処理額	5,448	11,529
過去勤務費用の費用処理額	1,224	1,224
その他	196	1,797
確定給付制度に係る退職給付費用	91,698	107,351

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
過去勤務費用	1,224	1,224
数理計算上の差異	25,972	35,376
合計	24,747	34,151

(6) 退職給付に係る調整累計額（簡便法を適用した制度を含む。）

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	5,532	4,308
未認識数理計算上の差異	13,007	22,368
合計	7,475	26,676

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	20%	22%
株式	30%	28%
一般勘定	48%	47%
その他	2%	3%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.6%	0.6%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	17,842千円	14,400千円
未払費用	66,489	64,238
賞与引当金	56,843	59,420
その他	33,052	33,792
繰延税金資産(流動)合計	174,228千円	171,851千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	268,030千円	269,304千円
役員株式給付引当金	6,247	7,917
長期未払金	50,523	11,451
投資有価証券評価損	102,862	104,318
その他	83,706	76,012
小計	511,369千円	469,004千円
評価性引当額	215,062千円	173,407千円
繰延税金資産(固定)合計	296,306千円	295,597千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	1,174,267千円	1,347,283千円
固定資産圧縮積立金	347,383	344,271
繰延税金負債(固定)合計	1,521,650千円	1,691,554千円
繰延税金負債(固定)の純額	1,225,344千円	1,395,957千円

(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
固定資産 - 繰延税金資産	48,167千円	48,665千円
固定負債 - 繰延税金負債	1,273,511	1,444,622

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	- %	30.9%
(調整)		
交際費等に永久に損金に算入され ない項目	-	1.1
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	-	0.9
住民税均等割額	-	1.4
評価性引当額の増減	-	3.4
税額控除	-	1.3
その他	-	0.1
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	- %	27.9%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

1. 連結貸借対照表に計上している資産除去債務

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、ソース製造工場を有しております。当該工場の取壊時の有害物質除却費用を見積るためには、建物の一部解体を含めた実地調査が必要であり、現状では合理的な見積りができません。このため、当該設備に係る資産除去債務は計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル等を所有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ソース類の製造販売事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国分グループ本社(株)	2,642,586	ソース類
加藤産業(株)	2,505,184	ソース類
三菱食品(株)	2,121,547	ソース類

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国分グループ本社(株)	2,632,865	ソース類
加藤産業(株)	2,492,824	ソース類
三菱食品(株)	1,998,361	ソース類

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,868.19円	3,023.00円
1株当たり当期純利益金額	118.71円	131.03円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	808,700	883,008
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	808,700	883,008
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,812	6,739

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	19,332,639	20,272,431
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	19,332,639	20,272,431
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	6,740	6,706

4. 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末自己株式数は、前連結会計年度94千株、当連結会計年度90千株であり、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度62千株、当連結会計年度92千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	79,992	126,658	1.1	
1年以内に返済予定のリース債務	40,696	37,092	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	360,024	440,032	0.9	平成31年4月30日～平成35年7月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	109,213	72,120	-	平成31年4月1日～平成33年10月20日
合計	589,926	675,903		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	140,032	160,000	60,000	60,000
リース債務	35,632	33,462	3,026	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,268,807	8,468,615	12,772,361	16,791,350
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	427,746	733,831	1,058,977	1,225,124
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	300,430	507,784	729,767	883,008
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	44.57	75.33	108.25	131.03

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	44.57	30.76	32.92	22.78

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,600,822	2,146,159
受取手形	796	1,108
売掛金	1 3,112,786	1 3,266,832
商品及び製品	378,844	355,876
原材料及び貯蔵品	65,320	72,613
仕掛品	10,786	11,311
前払費用	38,457	36,710
繰延税金資産	86,732	89,808
短期貸付金	1 150,000	1 150,000
未収消費税等	-	150,885
その他	1 24,100	1 54,563
流動資産合計	7,468,647	6,335,869
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,545,483	2,440,011
構築物	251,980	446,445
機械及び装置	620,538	2,142,690
車両運搬具	6,099	106
工具、器具及び備品	40,053	68,745
土地	1,909,335	1,909,335
その他	14,617	7,237
有形固定資産合計	4,388,109	7,014,572
無形固定資産		
リース資産	124,587	94,151
ソフトウェア	1,612	37,290
電話加入権	3,165	3,165
無形固定資産合計	129,365	134,607
投資その他の資産		
投資有価証券	9,599,858	9,955,692
関係会社株式	30,000	30,000
従業員に対する長期貸付金	18,894	15,754
関係会社長期貸付金	1,270,000	1,120,000
長期前払費用	51,529	50,810
差入保証金	80,254	58,838
役員に対する保険積立金	430,201	404,701
その他	2,360	2,360
貸倒引当金	53,436	34,786
投資その他の資産合計	11,429,662	11,603,370
固定資産合計	15,947,137	18,752,550
資産合計	23,415,785	25,088,420

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	298,391	2 259,057
買掛金	1 857,442	1 860,183
1年内返済予定の長期借入金	-	40,000
リース債務	40,696	37,092
未払金	144,800	795,853
未払費用	601,673	561,594
未払法人税等	220,639	172,489
未払消費税等	22,947	-
賞与引当金	152,930	162,313
預り金	11,386	10,273
その他	2,186	55,064
流動負債合計	2,353,094	2,953,921
固定負債		
長期借入金	200,000	360,000
リース債務	109,213	72,120
繰延税金負債	1,275,800	1,436,454
退職給付引当金	694,593	734,552
役員株式給付引当金	20,402	25,856
長期未払金	165,000	37,400
長期預り保証金	6,673	5,332
その他	1,325	1,325
固定負債合計	2,473,008	2,673,041
負債合計	4,826,102	5,626,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,044,378	1,044,378
資本剰余金		
資本準備金	2,564,860	2,564,860
資本剰余金合計	2,564,860	2,564,860
利益剰余金		
利益準備金	261,094	261,094
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	787,053	780,087
別途積立金	11,470,000	11,470,000
繰越利益剰余金	255,803	854,108
利益剰余金合計	12,773,951	13,365,289
自己株式	574,856	653,196
株主資本合計	15,808,333	16,321,331
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,781,348	3,140,125
評価・換算差額等合計	2,781,348	3,140,125
純資産合計	18,589,682	19,461,457
負債純資産合計	23,415,785	25,088,420

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	1 11,317,098	1 11,486,910
売上原価	1 5,855,348	1 6,096,933
売上総利益	5,461,750	5,389,976
販売費及び一般管理費	1, 2 4,664,812	1, 2 4,785,696
営業利益	796,938	604,280
営業外収益		
受取利息	1 17,673	1 15,959
受取配当金	183,449	184,255
受取保険金	-	43,791
投資有価証券売却益	45,470	297,844
その他	1 25,322	1 14,996
営業外収益合計	271,915	556,848
営業外費用		
支払利息	1,779	2,301
その他	708	275
営業外費用合計	2,488	2,576
経常利益	1,066,365	1,158,552
特別利益		
固定資産売却益	-	301
特別利益合計	-	301
特別損失		
固定資産除却損	6,353	7,992
投資有価証券評価損	2,799	4,756
特別損失合計	9,153	12,748
税引前当期純利益	1,057,211	1,146,105
法人税、住民税及び事業税	341,554	331,886
法人税等調整額	9,302	16,321
法人税等合計	332,251	315,565
当期純利益	724,960	830,540

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	3,832,295	73.8	3,860,326	71.7
労務費		535,268	10.3	563,215	10.5
経費		826,464	15.9	956,660	17.8
当期総製造費用		5,194,029	100.0	5,380,203	100.0
仕掛品期首たな卸高		10,100		10,786	
合計		5,204,129		5,390,989	
仕掛品期末たな卸高		10,786		11,311	
他勘定振替高	2	2,918		2,383	
当期製品製造原価	3	5,190,424		5,377,295	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	150,952	150,162
減価償却費	249,283	365,963

2 他勘定へ振替高は、主として見本品等の販売費及び一般管理費への振替高であります。

3 当期製品製造原価と売上原価の調整表

区分	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
当期製品製造原価	5,190,424	5,377,295
期首製品たな卸高	328,715	378,844
当期製品仕入高	730,702	703,564
合計	6,249,841	6,459,703
他勘定振替高	45,412	36,217
期末製品たな卸高	378,844	355,876
製品売上原価	5,825,584	6,067,609
不動産賃貸原価	29,763	29,323
売上原価	5,855,348	6,096,933

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、製品別総合実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,044,378	2,564,860	-	2,564,860	261,094	795,337	11,470,000	77,573	12,448,858
当期変動額									
剰余金の配当				-				240,574	240,574
当期純利益				-				724,960	724,960
自己株式の取得				-					-
自己株式の処分			159,292	159,292					-
利益剰余金から資本剰余金への振替			159,292	159,292				159,292	159,292
固定資産圧縮積立金の取崩				-		8,283		8,283	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-					-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	8,283	-	333,377	325,093
当期末残高	1,044,378	2,564,860	-	2,564,860	261,094	787,053	11,470,000	255,803	12,773,951

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	535,562	15,522,534	1,724,172	1,724,172	17,246,706
当期変動額					
剰余金の配当		240,574		-	240,574
当期純利益		724,960		-	724,960
自己株式の取得	388,466	388,466		-	388,466
自己株式の処分	349,172	189,880		-	189,880
利益剰余金から資本 剰余金への振替		-		-	-
固定資産圧縮積立金の 取崩		-		-	-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）		-	1,057,176	1,057,176	1,057,176
当期変動額合計	39,294	285,799	1,057,176	1,057,176	1,342,976
当期末残高	574,856	15,808,333	2,781,348	2,781,348	18,589,682

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,044,378	2,564,860	-	2,564,860	261,094	787,053	11,470,000	255,803	12,773,951
当期変動額									
剰余金の配当				-				239,202	239,202
当期純利益				-				830,540	830,540
自己株式の取得				-					-
自己株式の処分				-					-
利益剰余金から資本剰余金への振替				-					-
固定資産圧縮積立金の取崩				-		6,966		6,966	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-					-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	6,966	-	598,304	591,337
当期末残高	1,044,378	2,564,860	-	2,564,860	261,094	780,087	11,470,000	854,108	13,365,289

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	574,856	15,808,333	2,781,348	2,781,348	18,589,682
当期変動額					
剰余金の配当		239,202		-	239,202
当期純利益		830,540		-	830,540
自己株式の取得	85,410	85,410		-	85,410
自己株式の処分	7,070	7,070		-	7,070
利益剰余金から資本 剰余金への振替		-		-	-
固定資産圧縮積立金の 取崩		-		-	-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）		-	358,777	358,777	358,777
当期変動額合計	78,340	512,997	358,777	358,777	871,774
当期末残高	653,196	16,321,331	3,140,125	3,140,125	19,461,457

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～50年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)・・・社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上することとしております。

(3) 役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく当社の取締役(社外取締役、監査等委員である取締役及び国外居住者を除く。)への当社株式の交付等に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による按分額を発生時より費用処理しております。

数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(追加情報)

（役員報酬BIP信託に係る取引について）

当社は、取締役（社外取締役、監査等委員である取締役及び国外居住者を除く。以下同じ。）を対象に、信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

（1）取引の概要

当社は、平成28年6月28日開催の当社第91回定時株主総会決議に基づき、中長期的な視点で株主と利益意識を共有し、中長期的な視野での業績や株価を意識した経営を動機づけることを目的として、業績連動型の株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入いたしました。

本制度では、取締役のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社が当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は、予め定める株式交付規程に基づき取締役に交付を行うと見込まれる数の当社株式を、当社からの第三者割当によって取得します。その後、当該信託は株式交付規程に従い、信託期間中の業績目標の達成度及び役位に応じて、取締役の退任時等に当社株式の交付を行います。

（2）信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度において189,880千円、94千株、当事業年度において182,810千円、90千株であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	162,104千円	162,025千円
短期金銭債務	75,338 "	47,567 "

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
支払手形	千円	12,483千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業収益	7,091千円	9,217千円
営業費用	729,664 "	749,797 "
営業取引以外の取引	25,757 "	24,351 "

2 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
広告宣伝費	282,008千円	303,857千円
発送費・配送協力金	732,075千円	782,028千円
販売促進費	1,603,436千円	1,639,517千円
給与・賞与	724,354千円	713,451千円
退職給付費用	89,764千円	73,367千円
減価償却費	70,844千円	75,873千円
役員株式給付引当金繰入額	20,402千円	12,524千円
賞与引当金繰入額	111,479千円	113,991千円

おおよその割合

販売費	71%	72%
一般管理費	29%	28%

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	30,000	30,000
計	30,000	30,000

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	14,701千円	12,785千円
賞与引当金	47,194	49,700
その他	24,836	27,322
繰延税金資産(流動)合計	86,732千円	89,808千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	212,802千円	224,919千円
役員株式給付引当金	6,247	7,917
長期未払金	50,523	11,451
投資有価証券評価損	93,838	95,294
その他	82,955	75,261
小計	446,366千円	414,845千円
評価性引当額	205,288千円	163,632千円
繰延税金資産(固定)合計	241,078千円	251,212千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	1,169,496千円	1,343,395千円
固定資産圧縮積立金	347,383	344,271
繰延税金負債(固定)合計	1,516,879千円	1,687,667千円
繰延税金負債(固定)の純額	1,275,800千円	1,436,454千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	- %	30.9%
(調整)		
交際費等に永久に損金に算入されない項目	-	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	1.0
住民税均等割額	-	1.2
評価性引当額の増減	-	3.7
税額控除	-	1.0
その他	-	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	- %	27.5%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,207,237	1,021,493	24,469	7,204,261	4,764,250	120,685	2,440,011
構築物	879,952	228,733	2,624	1,106,061	659,615	33,164	446,445
機械及び装置	6,356,095	1,765,785	11,822	8,110,058	5,967,367	243,417	2,142,690
車両運搬具	50,459	-	13,599	36,860	36,754	183	106
工具、器具及び備品	616,233	44,471	19,501	641,202	572,457	15,546	68,745
土地	1,909,335	-	-	1,909,335	-	-	1,909,335
その他	41,494	-	7,947	33,547	26,309	7,379	7,237
有形固定資産計	16,060,808	3,060,483	79,964	19,041,327	12,026,755	420,377	7,014,572
無形固定資産							
電話加入権	3,165	-	-	3,165	-	-	3,165
ソフトウェア	12,096	44,900	-	56,996	19,705	9,222	37,290
リース資産	152,181	-	-	152,181	58,029	30,436	94,151
無形固定資産計	167,442	44,900	-	212,342	77,735	39,658	134,607

(注) 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	館林工場	第三期工事 建築工事	903,951 千円
構築物	"	第三期工事 ユーティリティ工事	195,733 千円
機械及び装置	"	第三期工事 製造設備	1,598,395 千円
工具器具及び備品	"	第三期工事 滴定装置等	2,430 千円
"	"	L A N再構築工事	12,000 千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	53,436	-	18,650	34,786
賞与引当金	152,930	162,313	152,930	162,313
役員株式給付引当金	20,402	12,524	7,070	25,856

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によっ て電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.bulldog.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日の最終の株主名簿に記録された、100株以上399株保有の株主に1,000円 相当、400株以上保有の株主に3,000円相当の当社製品を贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じ
て募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増請求をする権利以外
の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第92期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第93期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年8月8日関東財務局長に提出。

第93期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年11月10日関東財務局長に提出。

第93期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年2月6日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書。

平成29年6月30日関東財務局に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年3月31日) 平成30年4月10日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月27日

ブルドックソース株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野村 聡

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋爪 剛

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているブルドックソース株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブルドックソース株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ブルドックソース株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ブルドックソース株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

ブルドックソース株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野村 聡

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋爪 剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているブルドックソース株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブルドックソース株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。